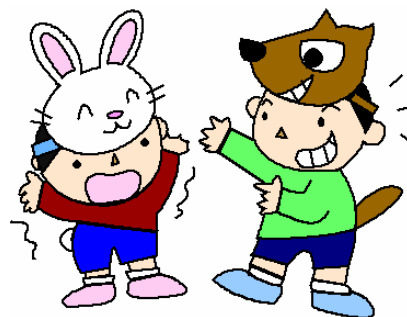


霧島市児童クラブ連絡会結成総会



と き 2007（平成19）年2月4日（日）

ところ 霧島市国分シビックセンター3F大会議室

（霧島市国分中央3-45-1）

日 程 10:00～10:30 あいさつ：前田終止霧島市長

10:30～11:15 結成総会

開会あいさつ

経過の報告

第1号議案

第2号議案

役員選出、あいさつ

その他

11:15～11:45 ブロック別会議（予定）

結成総会にあたって

学童保育が1998年4月に法制化されて9年目を迎えて急激に増えていっています。全国学童保育連絡会が2006年5月1日現在での箇所数調査によると、学童保育数は15,858か所(昨年比549か所増)、入所児童は68万人で3年前と比べて15万人増となっています。3割以上の小学校区にはまだ設置されていない現実がある一方で、入所児童数の伸びに学童保育少数の伸びが追いつかず、大規模な学童保育が激増しています。

霧島市管内においては、運営形態や設立課程から実にさまざまな形で行われており、各地域で努力や工夫を重ねて、よりよい学童保育を目指して運営が進められてきています。

昨年7月17日開催した鹿児島県と霧島市の担当者を交えての霧島市児童クラブ交流会では、管内の児童クラブから9クラブ35名の参加をいただき、限られた時間ではありましたが、行政の子育て支援の取り組みや各児童クラブの現状と悩みなど交流することができました。また、連絡会ができることで、そこから行政への要望や働きかけがあれば、行政としても事業(施設整備や事業費等予算獲得)が進めやすいとの意見が出されました。

学童保育を巡る状況では、新たに放課後の子どもの居場所づくりとして「放課後子どもプラン」事業が創設され、来年度での事業計画が進められようとしてきています。この間、10月24日には鹿児島県の担当部局(子ども課と教育委員会社会教育課)、11月8日には霧島市長へ、来年度予算編成と放課後子どもプランづくりにあたり、学童保育の必要性と課題(足りない、待機児、大規模化、劣悪な施設と指導員の働く条件、設置・運営基準なし、少ない補助金など)の認識にたち、施策の拡充を図る方向で進めて頂きますようの申し入れを行ってきています。

12月21日には、厚生労働省の来年度予算案が発表されました。学童保育の補助金は「放課後児童クラブ(放課後児童健全育成事業)の必要な全小学校区、への設置促進」するために、総額158億4900万円となりました(前年比46億6000万円増)。

「放課後子どもプラン」による「放課後子ども教室推進事業」の推進は、安倍首相がつくった教育再生会議が打ち出した重要施策として位置づけられましたが、概算要求額は大きく削られ、2006年度の「地域子ども教室推進事業(総額66億円)に近い金額となっています。

厚生労働省は、2007年度中に学童保育を2万か所にいっきに増やす予算をつけました。市町村と都道府県が、それに応えて学童保育を増やすための予算化をしなければ2万か所は実現しません。大規模学童保育の分離・分割も含めて必要とする子どもたちが学童保育に入所でき、安全・安心な生活を送れるように私たちの自治体に対する運動を強めていく必要があります。

育成環境課からも「市町村や都道府県が予算をつけてくれないと2万か所は達成しない。我々もピーアールしていくが、ぜひ皆さんにも力を貸してほしい」と要望されました。早急に、自治体に予算案を知らせ、大規模の分離・分割も含めた設置数の大幅増が実現できる来年度予算を要望していくことが求められます。

自治体によっては、正確な情報が伝わっていないところもあります。誤った新聞報道により、自治体関係者などが誤解したままに来年度の施策づくりや予算編成をしないよう、正しい情報を早く伝えていくことが必要です。そのためにも、霧島市管内の児童クラブの連絡会をつくる必要があります。

昨年11月26日に開催した霧島市児童クラブ連絡会結成会設立準備会結成を受けて、「霧島市児童クラブ連絡会(仮称)」の発足会を本日開催する運びとなりました。

霧島市児童クラブ連絡会規約（案）

「名 称」

第1条 この会は、「霧島市児童クラブ連絡会」といい、事務所を霧島市内におきます。

「目 的」

第2条 この会は、児童クラブの指導員および保護者、関係者、専門家間の連絡を密にして、学童保育の啓発及び発展を積極的にはかり、保育内容の研究、施設の拡充などの運動を推進する母体となります。

「事 業」

第3条 1, 管内の児童クラブ・学童保育の実情を調査し、統一した要求を行政に求めます。
2, 児童クラブ・学童保育の運営に関する「通信」を発行し、情報と資料を提供します。
3, 指導員、保護者のための研修・研究会を開きます。
4, 児童クラブ・学童保育づくりの指導と援助を行ないます。
5, 保護者、指導員、子どもたちとの交流と親睦をはかります。
6, 児童クラブ・学童保育所の施設や子どもたちの保育条件の改善、指導員の労働条件の改善に努力します。また、そのための実態調査なども行ないます。
7, 学者、専門家等の協力も得ながら学童保育のあるべき姿をたえず探求し、よりよき制度化を推進します。
8, その他、必要な事業を行ないます。

「会 員」

第4条 この会は、目的に賛同する児童クラブ・学童保育所、及び個人で構成します。

「財 政」

第5条 この会の財政は、会費、及び寄付金でまかないます。
1, 児童クラブ・学童保育所は年額5,000円とします。
2, 個人会員は年額2,000円とします。
3, この会の会計年度は、4月1日より翌年3月31日とします。

「役 員」

第6条 この会に次の役員をおきます。
1, 会長1名 副会長若干名 事務局若干名 各ブロック長 会計2名 会計監査2名
2, 任期は1年としますが、事情によって留任はさまたげません。

「会 議」

第7条 この会に次の機関をおきます。
1, 総会 = 各参加団体代表（運営委員会・保護者会・指導員）個人加盟者で構成します。会議は年1回開き、会長が召集します。予算案と活動方針、役員の選任を行ないます。
2, ブロック会議 = ブロック長が召集し、学期ごとに開催します。
国分隼人福山ブロック 溝辺横川ブロック 牧園霧島ブロック
1, 運営委員会 = 連絡会の執行機関であり、総会とブロック会議に責任を負います。会長・事務局（事務局長・局員・会計）及びブロック長で構成し、会長が召集して開きます。
2, 事務局会 = 会長・事務局（事務局長・局員・会計）で構成し、会の運営にあたります。

「附 則」

この規約は、2007年2月4日から施行します。

霧島市児童クラブ連絡会 2007 年度収支予算（案）

霧島市児童クラブ連絡会2007年度収支予算案

収入の部

2007年3月1日～2008年3月31日

科 目	金 額	備 考
会 費	60,000	5,000円×12クラブ
寄付金	1,000	科目設定
雑収入	29,000	国分隼人児童クラブ連絡会会計繰入金ほか
合 計	90,000	

支出の部

科 目	金 額	
事務消耗・需用費	5,000	事務用品費
会議費	20,000	総会・ブロック会3回・運営委員会の旅費など
通信・印刷費	10,000	情報紙等の郵送・印刷費
活動・研修費	20,000	連絡会研修会（交流会・研修会講師代等）
事務局費	30,000	事務文書作成費等(2500円×5) 事務局会・県・市申し入れなど
予備費	5,000	
合 計	90,000	

霧島市児童クラブ連絡会 旅費規程

第1条 連絡会の役員並びに事務局が機関の決定に基づき、行動する場合の行動費、旅費は、この規定による。

第2条 旅費の種類は、交通費、日当、及び宿泊費とする。

2. 県外出張の旅費、日当は予算執行の実情を考慮し、運営委員会で決定する。

第3条 日当、及び旅費は、次の通りとする。

日 当 県内1,500円 県外2,000円

宿泊費 県内8,000円（実費） 県外9,000円（実費）

2. 県外行動費は、1日3,000円とする。

第4条 事務局が機関の決定に基づく業務を執行したときは、次の通り行動費を支払う。

文書作成費（要望書及び通信） 文書料 2,500円/1回

交通費 実費 日当 1,500円

第5条 役員及び事務局以外の者で、運営委員会の議を経て会長が必要と認めたものについては、原則としてこの規程による旅費を支払う。

第6条 この規程に定めのない事項が生じた場合は、運営委員会で決定する。

第7条 この規程の改廃は、総会で議決する。

附 則 この規程は、2007年2月4日から実施する。

役員選出について

役 員	氏 名	所 属	連絡先
会 長	加来 宗暁	高陵寺保育園児童クラブ	5 9 - 2 2 3 2
副 会 長	上村 斉子	とみくま児童クラブ	4 3 - 8 5 1 3
	中村 信男	わんぱくランド	7 8 - 2 8 8 6
事 務 局	続 博治	宮内児童クラブ	4 3 - 8 1 3 5
	諸留 清子	宮内児童クラブ	4 3 - 8 1 3 5
	田間美沙緒	青葉児童クラブ	4 5 - 7 8 0 0
ブロック長	加来 宗暁	高陵寺保育園児童クラブ	
	上村 斉子	とみくま児童クラブ	
	中村 信男	わんぱくランド	
会 計	田間美沙緒	青葉児童クラブ	
会計監査	和田 里美	牧園にこにこ学童クラブ	7 6 - 1 3 6 4
	井上裕美子	至宝学童クラブ	7 3 - 2 3 7 1

事務局連絡先

住所：霧島市隼人町神宮 3 - 4 - 2 宮内児童クラブ内

TEL / FAX 0 9 9 5 - 4 3 - 8 1 3 5

【資料】

1, 全国厚生労働関係部局長会(2007年1月15-16日)資料から (下線部は、事務局)
「放課後子どもプラン」について

ア.「放課後子どもプラン」の創設について

(ア)「放課後子どもプラン」の基本的考え方について

各市町村において、放課後児童クラブと「放課後子ども教室推進事業」(文部科学省所管)を一体的あるいは連携して実施する「放課後子どもプラン」を平成19年度に創設し、学校の余裕教室等の活用を図りながら、原則としてすべての小学校区で放課後等の子どもの安全で健やかな活動場所の確保を図ることとしている。

「放課後子どもプラン」では、必要な全小学校区において、できる限り両事業の実施に努めていただきたいが、地域の実情に応じて、例えば、放課後児童クラブのみの実施となる場合であっても、差し支えないものとしている。また、本プランでは、小学校内での実施を基本としているが、現に児童館、公民館等の小学校以外で放課後児童クラブを実施していて、引き続き当該実施場所で実施することが望ましい場合や、現に小学校の余裕教室が無い場合などは、平成19年度以降も小学校以外で実施することも差し支えないものである。

このため、事業の実施に当たっては、地域の実情や利用者のニーズ、今までの事業との継続性等を十分勘案した上で、地域において子どもの活動場所が確保されるよう効果的な実施に努めていただきたい。

(イ)「放課後子どもプラン」の推進体制について

各市町村における「放課後子どもプラン」の平成19年度からの円滑な事業展開が図られるよう、文部科学省及び厚生労働省が連携・協力して必要な支援を行うこととし、

両省に「放課後子どもプラン連携推進室」(仮称)を設置して、国の窓口を一本化、

両省で実施していた二つの事業(「放課後子ども教室推進事業」・「放課後児童健全育成事業」)を「放課後子どもプラン推進事業」(仮称)として交付要綱等を一本化、することにより、都道府県及び市町村からの交付申請手続等の事務負担の軽減措置を講じることとした。

都道府県及び市町村におかれても、教育委員会に事務手続等の一本化を図るなど、円滑な事業実施に向けた体制を構築されたい。

また、各市町村における教育部局・福祉部局の連携・協力体制を強化し、小学校の余裕教室の活用や図書室、保健室など学校諸施設の弾力的な使用、小学校の教職員の放課後対策への更なる理解の促進等を図るため、両省連名による協力依頼通知を発出する予定であるので、積極的な連携・協力体制の構築に努められたい。

イ. 放課後児童クラブ(放課後児童健全育成事業)の必要な全小学校区への設置促進について

(ア) 放課後児童クラブの国庫補助について

平成19年度予算(案)においては、放課後児童クラブの未実施小学校区の早急な解消等を図るためのソフト及びハード両面での支援措置を盛り込んでおり、必要な全小学校区の20,000か所分の運営費補助をはじめ、学校の余裕教室等の既存施設の改修費補助の対象か所数の増や改修を伴わない場合の設備費補助の創設を行うこととしているので、その設置促進について格段の対応をお願いしたい。

また、放課後児童クラブの未実施市町村(244市町村:平成18年5月1日現在)において、放課後児童指導員となる人材の確保のための研修や登録を行うための補助事業(放課後子どもプラン実施支援等事業)を創設することとしたので、未実施市町村におかれては、当該事業の活用を図るなどにより必要な地域での実施に向けて、積極的な取組をお願いしたい。

(イ) 放課後児童クラブの国庫補助に当たっての留意点等

放課後児童クラブの運営面での向上を図るため、平成19年度予算(案)においては、基準開設日数の弾力化(281日→250日)、必要な開設日数の確保、適正な人数規模への移行促進などの改善を行うこととしている。

特に、では200日以上250日未満開所のクラブについて、
では71人以上の大規模クラブについて、

3か年の経過措置後、平成22年度から補助を廃止することとしているので、補助の廃止対象となるクラブについては、必要な日数の確保や分割等による適正規模での実施など、早急な改善に着手されたい。

また、「放課後子どもプラン」の実施に当たって、両事業を同じ小学校内等で実施する場合には、保護者が就労等により昼間家庭にいない等、子どものおかれている状況に鑑み、放課後児童クラブとしての専任の指導員の配置や専用スペースの確保などが補助要件となるのでご留意願いたい。

ウ．放課後子ども教室推進事業（文部科学省）との連携促進について

平成19年度予算（案）には、放課後児童クラブと「放課後子ども教室推進事業」の指導者（員）研修を都道府県において合同で開催するために必要な経費や、各市町村において両事業を連携して実施できるよう、両事業の活動の交流を深めるための「ボランティア派遣」の推進に必要な経費等を盛り込んでいるところである。

都道府県、市町村におかれては、両省で計上している連携促進のための補助事業を活用しながら、都道府県・市町村レベル、小学校区レベル、活動場所レベルなど、各段階に応じた連携促進が図られるよう、それぞれの事業の積極的な取組をお願いしたい。

（3）児童厚生施設等の設置運営について

ア．児童厚生施設等の施設整備について

平成19年度における児童館、児童センター及び放課後児童クラブに係る施設整備の方針等については、課長通知（案）等に基づき積極的な対応を図るようよろしくお取り計らい願いたい。

イ．児童厚生施設等の機能強化について

地域において学齢期等の子どもの健全育成の活動拠点として、児童館、児童センターの活用が図られてきたが、平成19年度から、子育て中の親が気軽に利用できる子育て支援の拠点整備を図るため、「地域子育て支援拠点事業」を実施することとしている。本事業においては、ひろば型、センター型に加えて、民営の児童館等を活用した児童館型を設け、学齢期の子どもが来館する前の時間等を利用して、親子の交流、つどいの場を設置し、子育て中の親などの当事者等をスタッフとして参加してもらう取組を実施し、児童館等においても子育て家庭への支援のより一層の充実を図ることとしているので、児童館等の機能強化の観点からも、積極的な取組をお願いしたい。

なお、公営の児童館等の事業費等は既に一般財源化されているところであるが、より一層の活用を図るため、つどいの場を設置する際には、本事業のひろば型又はセンター型での実施が可能であるので、事業の実施場所の選定に当たっては、その活用もご検討いただきたい。

また、児童館等においては、これまで子どもと高齢者の世代間交流を推し進めてきたところであるが、児童館の活性化と高齢者のマンパワーの活用を図る観点から、平成19年1月以降に（財）児童健全育成推進財団と（財）長寿社会開発センターとが連携して、高齢者が長年培ってきた知恵を子どもたちに伝える「子どもと高齢者の結びつきを促進する事業」を大分県でモデル的に実施することにしている。

厚生労働省としても、今後、こうした取組を全国に普及させるために幅広く情報提供を行うとともに、その際には、管内市区町村への周知や、児童館等における取組支援を行うなど、対応方よろしく願いたい。

ウ．中核市への大都市特例の適用について

（ア）児童厚生施設等整備費について

また、平成19年度から、地域の実情に応じた事業実施を可能とするため、中核市においては、指定都市と同様の取扱いとする制度見直し（中核市への大都市特例の適用）を行うこととしているので、対応方よろしく願いたい。

（イ）民間児童館活動事業等について

児童厚生施設等整備費と同様に、民間児童館活動事業及び児童福祉施設併設型民間児童館事業についても、これまで中核市への大都市特例の適用はなかったが、児童館等事業の地域の実情に応じた総合的な取組の展開を図る観点から、平成19年度から、指定都市と同様の取扱いとすることにしたので、ご留意願いたい。

なお、総務省には、両事業における地方交付税の補助うら分の付け替え（道府県分 市町村分）を要望しているところであるので、念のため申し添える。

（４）児童館等を利用する子どもの安全対策について

児童館等及び放課後児童クラブを利用する子どもの安全対策については、平成 17 年 12 月に、市町村や放課後児童クラブ・児童館等での必要な点検項目を示したチェックリストを発出し、定期的な点検を実施するとともに、学校や警察などの関係機関や子どもの見守り活動等を行う児童委員（主任児童委員）や母親クラブなどの地域のボランティアとの十分な連携をお願いしたところであるが、子どもが犯罪や事故に巻き込まれるケースが依然として後を絶たない状況において、こうしたことを未然に防止する観点からも、引き続き、子どもの安全対策に万全を期すよう、取組のより一層の推進に努められたい。

〔資料 1〕

平成 19 年度放課後児童健全育成事業等実施要綱（案）

* 下線部分が改定されたところ（全国連協）

放課後児童健全育成事業

（１）趣旨

児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号。以下「法」という。）第 6 条の 2 第 2 項の規定に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学しているおおむね 10 歳未満の児童に対し、授業の終了後に小学校の余裕教室、児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図るものである。

（２）実施主体

本事業の実施主体は、法第 34 条の 7 の規定に基づき、市町村（特別区を含む。以下同じ。）社会福祉法人その他の者（以下「市町村等」という。）が行うものとする。

（３）対象児童

本事業の対象児童は、法第 6 条の 2 第 2 項の規定に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校 1 ～ 3 年に就学している児童であり、その他健全育成上指導を要する児童（盲・聾・養護学校の小学部の児童及び小学校 4 年生以上の児童）も加えることができるものであること（以下「放課後児童」という。）

（４）運営

本事業の運営は、次により行うものであること。

本事業の実施に当たっては、遊びを主として放課後児童の健全育成を図る者（以下「放課後児童指導員」という。）を配置し、放課後児童を受け入れるものであること。

放課後児童指導員の選任に当たっては、児童福祉施設最低基準（昭和 23 年厚生省令第 63 号）第 38 条に規定する児童の遊びを指導する者の資格を有する者が望ましいこと。

本事業は、放課後児童の就学日数、地域の実情等を考慮し、年間 250 日以上開所すること。（ただし、平成 21 年度までは、特例として 200 日以上でも国庫補助の対象とする。）

また、開所時間については、1 日平均 3 時間以上とすること。ただし、長期休暇期間などについては、子どもの活動状況や保護者の就労状況等により、原則として 1 日 8 時間開所すること。

本事業は、小学校の余裕教室や小学校敷地内の専用施設のほか、児童館、保育所や団地の集会室などの社会資源を活用して実施すること。

なお、同じ建物内で、別添 に基づく放課後子ども教室推進事業（以下、「放課後子ども教室推進事業」という。）など、すべての子どもを対象とした活動拠点（居場所）の提供を併せて行う場合には、放課後児童のために間仕切り等で区切られた専用スペース又は専用部屋を設け、生活の場としての機能が十分確保されるよう留意すること。

子どもの情緒の安定や事故防止を図る観点から、1 クラブ当たりの放課後児童の人数が一定規模以上になった場合には、分割を行うなど適正な人数規模のクラブへの転換に努めること。（ただし、平成 21 年度では、経過措置として 1 クラブ当たりの児童数が 71 人以上の場合も国庫補助の対象とする。）

本事業は、法第 6 条の 2 第 2 項及び児童福祉法施行令（昭和 23 年政令第 74 号）第 1 条の規定に基づき、利用する放課後児童の健全な育成が図られるよう、衛生及び安全が確保された設備を備える等により実施されなければならないものであり、その活動に要する遊具、図書及び児童の所持品を収納するためのロッカーの他、生活の場として必要なカーペット、畳等を備えること。

本事業の実施に当たっては、家庭や放課後子ども教室推進事業の担当者及び関係機関との連携を図ること。

本事業の実施に当たっては、子どもの様子の変化や小学校の下校時刻の変更などに十分対応できるよう、小学校の教職員との間で迅速な情報交換ができる体制を整備すること。

本事業の実施に当たっては、地域における放課後児童の状況を的確に把握するとともに法第 56 条の 6 第 2 項の

規定に基づき、本事業を行う他の者との相互連携、放課後児童及びその家庭からの相談等地域の実情に応じた積極的な支援を行うように努めなければならないこと。

本事業の実施に当たっては、本事業の加入申込み等に係る書類について、所定の様式を定め整備すること。

本事業の実施に当たっては、児童の安全管理、生活指導、遊びの指導等について、放課後児童指導員の計画的な研修を実施するものとし、また児童館に勤務する児童厚生員の研修や放課後子ども教室推進事業の担当者研修との連携を図ること。

また、都道府県においても、同様に放課後児童指導員の計画的な研修を実施すること。

市町村は、児童の保護者、児童委員、民間の児童健全育成ボランティア等の協力を得て本事業の支援に当たるものとする。

市町村は、法第21条の10の規定に基づき、放課後児童の本事業の利用に関する相談及び助言・地域の実情に応じた本事業の実施及び本事業を行う者との連携等により、放課後児童の本事業の利用の促進に努めなければならないこと。

(5) 事業の内容

本事業は、次の内容・機能を有するものとする。

放課後児童の健康管理、情緒の安定の確保

出欠確認をはじめとする放課後児童の安全確認、活動中及び来所・帰宅時の安全確保

放課後児童の活動状況の把握

遊びの活動への意欲と態度の形成

遊びを通しての自主性、社会性、創造性を培うこと

連絡帳等を通じた家庭との日常的な連絡、情報交換の実施

家庭や地域での遊びの環境づくりへの支援

その他放課後児童の健全育成に必要な活動

(6) 留意事項

本事業は、その目的を異にするスポーツクラブや塾等、その他公共性に欠けるものについては対象としないものであること。

本事業の実施主体は、政治的又は宗教上の組織に属さないものであること。

(7) 費用

国は、上記(2)～(6)の要件を満たした次の事業(放課後児童が10人以上に限る。ただし、開設日数が200～249日の場合は、放課後児童が20人以上に限る。)に対して、別に定めるところにより補助するものとする。

市町村が実施する事業又は助成する事業に対して都道府県が補助する事業

政令指定都市及び中核市が実施する事業又は助成する事業

市町村等は、本事業を実施するために必要な経費の一部を、保護者から徴収することができるものとする。

放課後児童健全育成事業等の補助単価比較表

2006年度の補助単価

	年間開設日数	
入所児童数	281日以上	200日～280日
児童数10人～19人	1,131,000	なし
児童数20人～35人	1,683,000	1,611,000
児童数36人～70人	2,640,000	
児童数71人以上	3,594,000	
長時間開設加算	309,000	296,000
障害児受入推進費	687,000	なし
放課後児童クラブ等支援事業	(1)ボランティア派遣事業 1事業当たり 441,000円 (2)放課後児童等の衛生・安全対策事業 1市町村当たり 505,000円	
健全育成推進事業	都道府県・政令市・中核市 1か所当たり 6,000,000	

2007年度の補助単価(案)

281日の場合	増減	290日の場合	増減	200日～249日
1,393,000	262,000	1,510,000	379,000	なし
2,015,000	332,000	2,132,000	449,000	1,611,000 (同額)
2,811,000	171,000	2,928,000	288,000	
3,607,000	13,000	3,724,000	130,000	
309,000(同額)				296,000(同額)
687,000(同額)				なし
(1)ボランティア派遣事業 1事業当たり 441,000円(同額) (2)放課後子どもプラン実施支援等事業 1市町村当たり年額750,000円(新規) (3)放課後児童等の衛生・安全対策事業 1市町村当たり584,000円(79000円増)				
放課後児童指導員等資質向上費 都道府県・指定都市・中核市1か所当たり 1,000,000円				

(参考)2003年実態調査結果から

開設日数	学童保育数
200日以下	214 (2.0)
201日～250日	2,720 (25.1)
251日～280日	670 (6.2)
281日～290日	2,620 (24.1)
291日以上	4,627 (42.6)
合計	10,851 (100)
平均開設日数	276日

〔資料2〕

19 文科生第 号雇児発第 号平成 19 年 月 日

各 都道府県知事・教育委員会委員長 殿

文部科学省生涯学習政策局長
厚生労働省雇用均等・児童家庭局長

「放課後子どもプラン」の推進について

放課後の子どもたちの安全で健やかな活動場所の確保を図るため、文部科学省と厚生労働省においては、両省連携の下、平成 19 年度より「放課後子どもプラン」を創設することとしております。

つきましては、別紙のとおり「放課後子どもプラン」の基本的な考え方」を定めたので、平成 19 年度からの効果的かつ円滑な実施にご配慮いただくとともに、管内・域内市町村、市町村教育委員会に対して周知徹底いただきますようお願いいたします。

(別紙)

「放課後子どもプラン」の基本的な考え方

1. 目的

地域社会の中で、放課後に子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを推進するため、市町村(特別区を含む。下同じ。)において、教育委員会が主導して、福祉部局と連携を図り、原則として、全小学校において、文部科学省「放課後子ども教室推進事業」と厚生労働省「放課後児童健全育成事業」を一体的あるいは連携して実施する総合的な放課後対策事業(放課後子どもプラン)を推進する。

2. 定義

「放課後子どもプラン」は、市町村が策定する総合的な放課後対策事業の「事業計画」(後述)と同計画に基づく「事業」を総称する概念である。この「事業」は、市町村が実施する「放課後子ども教室推進事業」と「放課後児童健全育成事業」で構成される。

3. 実施主体

放課後子どもプランの事業計画の策定主体は、市町村とするが、同計画に基づく「放課後子ども教室推進事業」と「放課後児童健全育成事業」の実施については、市町村、社会福祉法人、その他の者が行うものとする。

4. 事業経費

(1) 国において、文部科学省の「放課後子ども教室推進事業」と厚生労働省の「放課後児童健全育成事業」の両事業を「放課後子どもプラン推進事業」として、補助金交付要綱等を一本化し、都道府県・指定都市・中核市に交付する。

(2) 都道府県においては、(1)に準じて一つの補助金交付要綱を作成し、市町村からの申請の受付、補助金の交付等を教育委員会が一括して事務処理を行うことが望ましい。

5. 事業計画の策定

(1) 事業計画の策定

各市町村においては、域内の全小学校区において総合的な放課後対策事業の実施を図るため、放課後子どもプランの事業計画(例: 市放課後子どもプラン)の策定に努めるものとする。

事業計画には、おおむね以下の事項を盛り込むこととする。

市町村全体として盛り込む事項

- ・教育委員会と福祉部局の具体的な連携方策について
- ・当該市町村における放課後対策事業の運営委員会の設置について

小学校区毎に盛り込む事項

- ・放課後対策事業の利用者数の見込みについて
- ・平成 21 年度までの放課後対策事業の実施計画について
- ・現に児童館や公民館などの小学校外で実施している取組と小学校内で実施している取組との具体的な連携方策について

(2) 次世代育成支援対策推進法に基づく市町村（都道府県）行動計画との関係

市町村(都道府県)においては次世代育成支援対策推進法に基づき平成21年度までの市町村（都道府県）行動計画を策定しているが、事業計画の内容が、行動計画を前倒しで実施するものであったり、行動計画を上回るものであったりすることも考えられる。この場合、行動計画の変更は必ずしも必要としないこととし、放課後対策事業は、事業計画に基づき実施するものとする。

なお、平成21年度までの行動計画において、既に小学校区毎の放課後対策事業の実施が位置付けられている場合は、それに基づいて事業計画を策定するものとする。

6．都道府県等の体制及び役割等

都道府県等においては、実施主体である市町村において円滑な取組促進が図られるよう、以下のような支援を実施するものとする。

- (1) 放課後子どもプランの実施に当たって、域内全体で子どもの健全育成を支援するという観点から、各都道府県等に、行政関係者（教育委員会及び福祉部局）学校関係者（小学校の校長又は教頭等の代表）社会教育関係者（PTAや青少年関係団体等の代表）福祉関係者、学識経験者等で構成される「推進委員会」を設置し、十分な意見聴取及び協力体制の構築を図ることとする。
- (2) 上記「推進委員会」においては、放課後対策事業の実施方針、安全管理方策、広報活動方策、指導者研修の企画、事業実施後の検証・評価等、域内における放課後対策の総合的な在り方を検討し、域内の各市町村を支援するものとする。
- (3) 域内の各市町村が実施する放課後対策事業に関わるコーディネーターや安全管理員、放課後児童指導員等の事業関係者の資質向上や情報交換・情報共有を図るための研修を合同で開催し、市町村を支援するものとする。
- (4) 都道府県等においては、基本的に教育委員会が主管部局となり、福祉部局と連携しつつ放課後子どもプランを推進することとする。なお、都道府県等の実情に応じて福祉部局が主管部局となっても差し支えないこととする。
- (5) 都道府県等の主管部局は、推進委員会の事務局、研修会の開催、国への補助金申請事務等の業務を行うが、その実施に当たっては、福祉部局（又は教育委員会）と事前の調整等、緊密な連携を図るものとする。

7．市町村の体制及び役割等

市町村においては、放課後子どもプランを策定し、小学校区毎の円滑な放課後対策事業を実施する。

- (1) 放課後子どもプランの実施に当たって、効果的な事業運営を検討する観点から、各市町村に、行政関係者（教育委員会及び福祉部局）学校関係者（小学校の校長又は教頭等の代表）放課後児童クラブ関係者、社会教育関係者、児童福祉関係者、PTA関係者、地域住民等で構成される「運営委員会」を設置し、十分な意見聴取及び協力体制の構築を図ることとする。
- (2) 上記「運営委員会」においては、事業計画、安全管理方策、広報活動方策、ボランティア等の地域の協力者の人材確保方策、活動プログラムの企画、事業実施後の検証・評価等を検討する。
- (3) 市町村においては、基本的に教育委員会が主管部局になり、福祉部局と連携しつつ放課後子どもプランを推進することとする。なお、市町村の実情に応じて福祉部局が主管部局となっても差し支えないこととする。
- (4) 市町村の主管部局は、運営委員会の事務局、事業計画の策定、都道府県への補助金の交付申請事務、放課後対策事業の実施等の業務を行うが、その実施に当たっては、福祉部局（又は教育委員会）と事前の調整等、緊密な連携を図るものとする。

8．市町村における事業の実施（教育委員会と福祉部局との連携等）

(1) 小学校内における実施等

放課後子どもプランは小学校内で行うことを基本とし、このため、事業計画の策定に当たっては、できる限り余裕教室の利用や小学校敷地内での実施を検討する。また、校庭、体育館、図書室、保健室の使用など、学校諸施設の弾力的な活用に努めることとする。

なお、現に公民館や児童館など小学校外で事業を行っている場合であって、特段の支障が生じていない場合に引き続き当該施設で実施することや、余裕教室が無い等の理由により、新たに小学校外で実施することも差し支えないこととする。

子どもの様子の変化や小学校の下校時刻の変更などに十分対応できるよう、教職員と事業関係者との間で迅速な情報交換を行うなど、十分な連携に努めること。

(2) コーディネーターの配置

各小学校区毎に、放課後対策事業の総合的な調整役として、コーディネーターを配置し、事業の円滑な実施を図るための調整を行うこととする。

また、コーディネーターは、保護者等に対する参加の呼びかけ、学校や関係機関・団体等との連絡調整、ボランティア等の地域の協力者の確保・登録・配置、活動プログラムの企画・策定等を行うこととする。

(3) 様々な活動機会の提供

「放課後子ども教室推進事業」の中では、学習活動やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の様々な

活動機会の提供を推進することとする。その際には、「放課後児童健全育成事業」の対象児童に対しても、その機会が提供できるようにコーディネーターをはじめ、事業関係者の間において、十分な調整に努めるものとする。

(4) 放課後児童健全育成事業の対象児童に対する配慮

放課後子どもプランを実施するに当たって、「放課後児童健全育成事業」の対象児童に対しては現在と同様のサービスを提供することとする。

<サービスの内容例>

- ・適切な指導員の配置
- ・専用のスペースの確保
- ・保護者の就労状況を考慮した開設日数、開所時間の確保（原則として授業日及び長期休業日等（年間 250 日以上）は開所。授業日は3時間以上、長期休暇時は8時間以上開所（概ね 18 時まで）すること）
- ・出欠確認をはじめとする子どもの安全確認の実施
- ・家庭との日常的な連絡、情報交換等の実施等

2. 厚生労働省 子育て支援事業（放課後児童クラブ関連事業）

・放課後子ども環境整備事業（放課後児童クラブ未実施小学校区緊急解消等事業）

1 趣旨

新たに放課後児童健全育成事業を実施するための施設（放課後児童クラブ）を設置するため、既存の小学校の余裕教室等の改修等や必要な設備の整備などの環境整備を行うことにより、放課後児童クラブの設置促進等を図ることを目的とする。

2 実施主体

本事業の実施主体は、市町村（特別区を含む。以下同じ。）とする。

3 対象事業

(1) 放課後児童クラブ設置促進事業

I に基づく放課後児童健全育成事業（以下、「放課後児童健全育成事業」という。）を新たに実施するための施設の設置に必要な、小学校の余裕教室等の既存施設の改修、設備の設置や修繕、備品の購入を行う事業。

(2) 放課後児童クラブ環境改善事業

放課後児童健全育成事業を新たに実施するための施設の設置に必要な、既存施設の改修を伴わない設備の整備（備品の購入等）のみを行う事業。

(3) 放課後児童クラブ障害児受入促進事業

既存の放課後児童健全育成事業を実施する施設において、障害児を受け入れるために必要な改修、設備の設置や修繕、備品の購入を行う事業。

4 対象事業の制限

(1) 他の国庫補助を受ける場合は、本事業の対象とはならないこと。

(2) 既存の事業実施施設の破損や老朽化等に伴う改修や修繕は、本事業の対象とはならないこと。

(3) 3の(1)及び(2)の事業については、1施設につき1回限りとする。ただし、既存の放課後児童クラブを分割して、適正な人数規模のクラブとして実施する場合には、この限りでないこと。

また、対象施設は、当該年度中または翌年度4月1日に事業を実施するもののみであること。

(4) 3の(3)の事業については、受け入れる障害児の障害の種類や程度等によっては、同一施設において複数回、実施することも可能であること。

また、対象施設は、当該年度中又は翌年度に障害児の受入を予定しているもののみであること。

5 費用

国は次の事業に対して、別に定めるところにより補助するものとする。

(1) 市町村が実施する事業に対して都道府県が補助する事業

(2) 政令指定都市及び中核市が実施する事業

・放課後児童クラブ支援事業

1 趣旨

放課後児童健全育成事業を実施するための施設（放課後児童クラブ）へのボランティアの派遣や放課後児童指導員の健康診断等を行うことにより、放課後児童クラブの円滑な事業実施に資するとともに、放課後子どもプランの推進を図ることを目的とする。

2 実施主体

本事業の実施主体は、市町村（特別区を含む。以下同じ。）とする。

3 事業内容

実施主体は、次の何れかの事業を実施するものとする。

(1) ボランティア派遣事業

児童が地域の様々な人と関わり合うことは、児童の成長・発達において重要であることから、市町村が、伝統的技術や自然体験の技術などを持つボランティアの登録名簿を作成し、以下の～の何れかの事業の実施のため放課後児童クラブへ派遣する。

伝承遊び等事業

お手玉、けん玉、あやとり、民謡、太鼓、囲碁、将棋、カルタ遊び、工作、折り紙などの遊びの指導を実施する事業。

自然等体験事業

田植え、畑づくり、地域のお祭りへの参加、草木や野鳥や昆虫などの自然観察などの体験活動を実施する事業。

巡回派遣事業

障害児と健常児の関わり合いなど、放課後児童クラブを行うに当たって配慮が必要な児童への生活指導等を行う放課後児童指導員に対する援助を実施する事業。

長期休暇派遣事業

長期休暇期間において、利用時間が長くなることや一時的に利用する児童の増加などに配慮して生活指導等を行う放課後児童指導員に対する援助を実施する事業。

(2) 放課後子どもプラン実施支援等事業

放課後児童クラブ未実施市町村に取組を促し、放課後子どもプランの円滑な策定・実施が図られるよう、以下の～の事業を実施する。

人材確保のための研修等

新たに放課後児童指導員を希望する者等に対する研修の実施、研修受講者の名簿への掲載・登録、他自治体で実施しているクフブの見学・実習の実施

地区別運営委員会の設置・開催

各小学校区内での実施場所の選定・確保、具体的な連携方法や活動内容等を検討する運営委員会の設置・開催

広報啓発

「放課後子どもプラン」の実施に向けたリーフレットの作成などの広報活動

その他

その他「放課後子どもプラン」の推進に資する取組

(3) 放課後児童の衛生・安全対策事業

感染症罹患等の有無を発見するため、民営の放課後児童クラブに従事する放課後児童指導員に対する健康診断を行う。

4 留意事項

(1) 3の(1)の実施に当たって同じ小学校で放課後児童クラブと別添の放課後子ども教室推進事業を実施する場合は、ボランティアの効果的な活用を図ること。

(2) 3の(3)の実施に当たっては、感染症等にかかる健康診断について既存の制度等を活用するなどして

柔軟に実施すること。

5 費用

国は次の事業に対して、別に定めるところにより補助するものとする。

(1) 市町村が実施する事業に対して都道府県が補助する事業

(2) 政令指定都市及び中核市が実施する事業

市町村が認定した認可外保育施設の保育従事者等に対する健康診断については、「保育対策等促進事業の実施について」(平成12年3月29日 児発第247号)に移行予定。

・放課後児童指導員等資質向上事業

1 趣旨

放課後児童指導員等に対して必要な知識及び技術の習得のための研修を行うことにより、指導員等の資質の向上及び放課後子どもプランの円滑な実施を図ることを目的とする。

2 実施主体

本事業の実施主体は、都道府県、政令指定都市及び中核市とする。

ただし、事業の全部又は一部について事業を実施するのに適した社会福祉法人、財団法人及び特定非営利活動法人等に委託することができるものとする。

3 研修対象者

(1) Iに基づく放課後児童健全育成事業を実施するための施設(放課後児童クラブ)に従事する放課後児童指導員及び放課後児童クラブの活動に関わるボランティアなど

(2) 別添Iに基づく放課後子ども教室推進事業の担当者及び事業が円滑に運営されるためにこれらの者と連携・協力を行う学校の教職員など

4 事業内容

児童の安全管理、生活指導、遊びの指導及び障害児など特に配慮が必要な児童に対する指導技術に関する研修、並びに放課後子どもプランの円滑な実施や実施に当たっての留意点等に関する研修を実施。

5 留意事項

放課後子ども教室推進事業の担当者に対する研修を併せて実施する場合には、放課後子ども教室推進事業及び放課後児童クラブそれぞれの担当者又は指導員等が両研修を相互に受講できるよう連携を図るとともに、両研修内容の整合性や日程等にも配慮すること。

6 費用

都道府県、政令指定都市及び中核市が実施する事業に対して、国は別に定めるところにより補助するものとする。

3, 学童保育の来年度の厚生労働省予算案 158億円で2万か所整備

放課後児童クラブ運営費(ソフト事業)

総額 138億4500万円(前年比26億6400万円増、23.8%増)

補助対象か所数 2万か所(前年比5900か所増)

補助単価等の見直し

- ・基準開設日数の弾力化(年間281日以上 250日以上)を図り、250日を超えて開所する学童保育には日数に応じて加算措置(300日を限度)を講じる。また、200日以上250日未満の学童保育については、3年間の経過措置後、補助を廃止。
- ・子どもの情緒面への配慮及び安全性の確保の観点から、適正な人数規模への移行を図るため、71人以上の大規模クラブについては、3年間の経過措置後、補助を廃止し、規模の適正化(分割等)の促進を図る。

放課後児童クラブ創設費等(ハード事業)

総額 18億1400万円(学童保育専用に使えるために確保した金額)

- ・創設費補助の充実【児童厚生施設等整備費】。学校の敷地内等に放課後児童クラブ室を新たに設置する際の創設か所数の増を図る。
- ・改修費補助の充実【放課後子ども環境整備等事業】。既存施設（学校の余裕教室、商店街の空き店舗等）を改修して、放課後児童クラブ室を設置する際の改修か所数の増を図る。
- ・設備費（備品の購入等）補助の創設【放課後子ども環境整備等事業】。既存施設（児童館、商店街の空き店舗等）において、新たに放課後児童クラブを実施する際の冷暖房器具の設置や冷蔵庫及び調理器具等を購入する場合にも補助対象とする。

4、学童保育の歴史

「働く親を持つ小学生には学童保育の保障を」から始まる。

法制化以前の政府の考え方（1991年以前）

「留守家庭児童対策については、従来から児童館においてこれらの児童に対して必要な指導をおこなうとともに、子供会等の地域組織の育成等に努力しているところである」

（国会で採択された「学童保育の制度化を求める請願」に対する政府回答）

1998年4月 児童福祉法が改正され、「放課後児童の居場所づくりとして、学童保育が法制化」される。

5、「全国学童保育連絡協議会」2006年5月現在の実態調査から

（1）今回の調査でわかったこと

学童保育数は15,858か所になった

昨年と比べて549か所増えている

1998年の法制化以降では、6200か所増えている

入所児童数は急増しており、68万人の子どもが利用している

2003年（53万人）と比べて15万人増えている

まだまだ足りず、整備が遅れているために大規模化が進行

3割以上の小学校区には、まだ設置されていない

学童保育の設置が入所希望数の増加に追いついていない

子どもに負担を強いる大規模学童保育が激増している

（71人以上が2000か所に増え、そのうち100人以上も400か所ある）

学童保育数と入所児童数の推移

（全国学童保育連絡協議会）

年	学童保育数	入所児童数(人)	備考
1993	7,516	231,500	
1998	9,627	333,100	1997年児童福祉法改正、1998年施行 1993年からの5年間で学童保育数は2100か所増加、 入所児童数は10万人増加
2003	13,797	538,100	1998年からの5年間で学童保育数は4200か所増加、入所 児童数は20万人増加
2006	15,858	683,476	2003年からの3年間で学童保育数は2000か所増加、入所 児童数は15万人増加

（2）学童保育九州・沖縄の県別設置率

		都道府県	2006年 学童保育数	前年比	小学校数 (2005年)	設置率	2006学童保 育のある市 町村数	市町村数 (4月1日現在)	市町村設置 率
40	九州 沖縄	福岡県	660	14	783	84.3%	66	69	95.7%
41		佐賀県	154	16	194	79.4%	23	23	100.0%
42		長崎県	193	5	416	46.4%	20	23	87.0%
43		熊本県	274	13	470	58.3%	42	48	87.5%
44		大分県	190	11	369	51.5%	16	18	88.9%
45		宮崎県	182	12	282	64.5%	25	31	80.6%
46		鹿児島県	258	8	609	42.4%	40	49	81.6%
47		沖縄県	208	-33	284	73.2%	23	41	56.1%
		合計	15,858	549	23,123	68.6%	1617	1,843	87.7%

(3) 学童保育が1か所もない市町村がまだ1割強あります

小学校数に対する設置率は、ようやく7割近くになったところです

小学校数 23,123校 学童保育設置率 68.6%

(小学校数は2005年5月1日、平成16年度版『文部科学統計要覧』より)

すべての市町村数との比較

市区町村数	779市	844町	197村	23区	合計 1843市区町村
学童保育のある市区町村数	776市	720町	98村	23区	合計 1617市区町村
割合(%)	99.60%	85.30%	49.70%	100%	87.7% (前年84.7%)

(4) 学童保育の運営主体・開設場所

運営主体別の学童保育数(誰が運営しているのか)

運営主体別の数でみると、3年前および法制化された8年前と比べて、公営や父母会運営が減り、法人(私立保育園やNPO法人)や公社・社会福祉協議会が運営するところが増えています。

(注) 地域運営委員会の運営とは、地域の役職者(学校長、自治会長、民生・児童委員など)の方々と父母会の代表などで運営委員会を構成し、行政からの補助金の受け皿となって事業を運営する方式ですが、日常の運営は父母会がおこなっているところがほとんどです。

運営主体	1998年		2003年		2006年		2003年との比較
	か所数	割合	か所数	割合	か所数	割合	か所数
公立公営	4,881	50.7%	6,549	47.5%	7,174	45.2%	625
公社や社会福祉協議会	775	8.1%	1,821	13.2%	2,057	13.0%	236
地域運営委員会	1,698	17.6%	2,094	15.2%	2,516	15.9%	422
父母会	1,746	18.1%	1,637	11.9%	1,378	8.7%	-259
法人等	349	3.6%	1,498	10.9%	2,501	15.8%	1,003
その他	178	1.9%	198	1.4%	232	1.4%	34
合計	9,627	100.0%	13,797	100.0%	15,858	100.0%	2,061

開設場所	1998年		2003年		2006年		2003年との比較
	か所数	割合	か所数	割合	か所数	割合	か所数
学校施設内	3,800	39.5%	6,137	44.5%	7,392	46.6%	1,255
内訳(余裕教室)	1,970		3,518		4,125		
内訳(敷地内の独立専用施設)	1,502		2,107		2,722		
内訳(その他の施設を利用)	328		512		545		
児童館内	2,147	22.3%	2,442	17.7%	2,611	16.4%	169
その他の公的施設	1,441	15.0%	2,485	18.0%	2,833	17.9%	348
法人等の施設	463	4.8%	881	6.4%	1,132	7.1%	251
民家・アパート	1,256	13.0%	1,187	8.6%	1,256	8.0%	69
その他	520	5.4%	665	4.8%	634	4.0%	-31
合計	9,627	100.0%	13,797	100.0%	23,250	100.0%	9,453

開設場所別の学童保育数(どこで実施しているのか)

開設場所では、余裕教室が最も増えています。また、公共施設も活用され、全体として公設化が進展し、8割を越えています。

最も劣悪な環境にあるアパート・民家は毎年確実に減ってきているとはいえ、まだ全体の1割近くあります。民家・アパートの多い市町村は、横浜市(149)、大阪市(131)、札幌市(55)、名古屋市(51)、さいたま市(46)、函館市(19)、平塚市(19)、横須賀市(17)、前橋市(17)などです。

(5) 大きく立ち後れている条件整備(施設)

施設についての基準の定めがほとんどありません

厚生労働省調査では、なんらかの施設基準がある自治体は45自治体(全体の2%)

児童1人当たり2.73㎡では狭すぎます

2003年実態調査では、施設の平均床面積(生活する部屋、トイレ、台所等すべて含んだ広さ)が児童1人当たり2.73㎡とたいへん狭い実態です。

- * 私たちが2003年6月に発表した提言「私たちが求める学童保育の設置・運営基準」では、児童1人当たり5.5㎡は必要であるとして、以下のように試算しています。

定員40名の学童保育として考えた場合
 施設の広さ 220㎡(67坪) *児童1人当たり5.5㎡
 生活室・プレイルームが児童1人当たりそれぞれ1.98㎡
 その他の施設 1施設合計60㎡
 (トイレ8畳、事務室10畳、台所8畳、シャワー室2畳、玄関8畳)
 (参考)保育所は「定員31-45人」では一人当たり7.2㎡が施設補助基準(2003年度)

私たちの提言(施設・設備について)

<学童保育に必要な施設・設備>

学童保育の施設・設備には、生活室、プレイルーム、静養室、事務室、トイレ、玄関、台所設備、手洗い場、足洗い場、温水シャワー設備などを設ける。

併設の場合でも生活室と静養室、事務室、台所設備は専用とする。

設備の状況(設置されている割合)(%)

設備	専用あり	他施設と共用	なし
生活室	83.2	14.5	2.3
台所設備	63.6	21.7	14.7
トイレ	50	45.1	4.9
電話	74.5	19.6	5.9
かばん置き場(個人ロッカー)	93.6	3.6	2.8
手洗い場	61.6	34.8	3.6
足洗い場	34.9	35.8	29.4
静養できる部屋またはコーナー	37.6	18.6	43.8
ホールなどの室内遊戯室	22.9	28.6	48.5
指導員の事務スペース	53.2	21.8	25
クーラー	55.8	10.2	34

6. 放課後児童健全育成事業の補助単価(2006年度)

入所児童数	年間開設日数		昨年比	(単位:円)
	281日以上	200日~280日		
小規模	児童数10人~19人	1,131,000	なし	3,000円減
基本分	児童数20人~35人	1,683,000	1,611,000	3,000円減
大規模加算分 (合計額)	児童数36人~70人	2,640,000		3,000円減
	児童数71人以上	3,594,000		6,000円減
長時間開設加算		309,000	296,000	
障害児受入推進費(名称変更)		687,000	なし	2,000円減
市町村分	放課後児童クラブ等 支援事業	(1)ボランティア派遣事業 1事業当たり441,000 (2)放課後児童等の衛生・安全対策事業 1市町村当たり505,000		2005年度はボランティア派遣、放課後児童等の衛生・安全事業含めて1市町村当たり673,000円
都道府県分	健全育成推進事業	都道府県・政令市・中核市 1か所当たり6,000,000		1か所当たり 2,500,000

281日以上1000円減

あまりに少ない学童保育の補助単価

保育所の約4,900億円(2003年度ベース)と比べて見ると.....

学童保育(2005年度)		保育所(2003年度ベース)		保育園と比べて学童保育は
施設数	15,309か所	施設数	22,231か所	約3分の2
入所児童数	約65万人	入所児童数	約187万人	約3分の1
指導員数	約5万人	保育士数	約43万人	約9分の1
1施設当たりの 国庫支出額	約56万円	1施設当たりの 国庫支出額	約2,200万円	約40分の1
児童1人当たり 予算額	約14,700円	園児1人当たり 予算額	約26万2,000円	約18分の1

7, 鹿児島県の実施状況(2002年度資料)

運営形態別放課後児童クラブ数	
運営形態	クラブ数
公立公営	17
公立・民営	111
民立民営	25
合計	153

学年別児童数	
学年	児童数
1年生	1,721
2年生	1,418
3年生	848
4～6年生	742
その他	70
合計	4,799

児童クラブ実施市町村数	
12市45町	合計 57市町

2002年5月1日現在 中核市(鹿児島市)を除く

【参考】

全国学童保育連絡協議会 〒113-0033 東京都文京区本郷 2-26-13
 TEL 03-3813-0477 FAX 03-3813-0765
<http://www2s.biglobe.ne.jp/~Gakudou>
 E-mail: zghrk@xui.biglobe.ne.jp

鹿児島県放課後児童クラブの運営形態(鹿児島市を除く)

運営形態	箇所数
市町村	22
社会福祉法人	85
公益法人	3
運営委員会	28
父母会	0
個人・その他	7
合計	145

2003年度実績

【別紙】放課後子どもプラン平成19年度概算要求の概要

参考資料 「放課後子どもプラン」 平成19年度概算要求の概要

《基本的考え方》

- 各市町村において教育委員会が主導して、福祉部局と連携を図り、原則としてすべての小学校区で放課後の子どもの安全で健やかな活動場所を確保し、総合的な放課後対策として実施する「放課後子どもプラン」を平成19年度に創設し、文部科学省と厚生労働省が連携して必要経費を要求。
- 両省の補助金は都道府県で一本化し、実施主体である市町村において、一体化あるいは連携しながら事業を実施。

「放課後子どもプラン」概算要求のポイント ※【】内が概算要求担当省

	放課後子ども教室推進事業（新規） 【文部科学省】	放課後児童健全育成事業 【厚生労働省】
趣旨	▼すべての子どもを対象として、安全・安心な子どもの活動拠点（居場所）を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちと共に勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動などの取組を推進する。 ※平成16年度からの緊急3ヵ年計画「地域子ども教室推進事業」（委託事業）を廃止し、新たに「放課後子ども教室推進事業」（補助事業）を創設	▼共働き家庭など留守家庭のおおむね10歳未満の児童に対して、放課後に適切な遊びや生活の場を与えて、その健全な育成を図る。（児童福祉法第6条2第3項に規定） ▽放課後児童クラブの未実施小学校区の早急な解消等を図るためのソフト及びハード両面での支援措置を講じる。
要求額	137.6億円 ※平成18年度委託事業費比 [71.2億円増]	189.7億円（69.5億円増）
か所数	20,000か所 ※平成18年度委託事業数比 [10,000カ所増]	20,000か所（5,900か所増）
ソフト面	○地域子ども教室推進事業（平成16年度からの緊急3ヵ年計画）の取組を踏まえた事業の推進 ・地域の方々の参画を得て、様々な体験・交流活動等の取組を拡大 ○学習支援の充実 ・様々な体験・交流活動等に加えて、家庭の経済力等にかかわらず、学ぶ意欲がある子どもたちに学習機会を提供する取組の充実を図る	○基準開設日数（250日）の設定 ・基準開設日数を281日から弾力化し、それを超えて開所するクラブへの日数に応じた加算措置の実施 ○必要な開設日数の確保 ・補助対象日数を200日以上から250日以上とし、それ未満は、3年間の経過措置後、補助を廃止 ○適正な人数規模への移行促進 ・71人以上の大規模クラブについては、3年間の経過措置後、補助を廃止し、分割等を促進
ハード面	○小学校内に設置する際の備品購入費補助（100万円を限度）の創設	○新たに施設を設置する際の創設か所数及び既存施設の改修か所数の増 ○既存の児童館等で新たに実施する際の備品購入費補助（100万円を限度）の創設

「放課後子どもプラン」推進のための連携方策

- 両事業の効率的な運営方法等を協議する委員会を市町村及び都道府県に設置【文部科学省】
- 事業の円滑な実施や一体的な活動を促すコーディネーターを各小学校区レベルに配置【文部科学省】
- 事業毎に実施していた指導者（員）研修を都道府県等において合同で開催【文部科学省・厚生労働省】

学童保育併合「放課後プラン」

先行地域働く親、負担増

「全児童対象」逆効果も

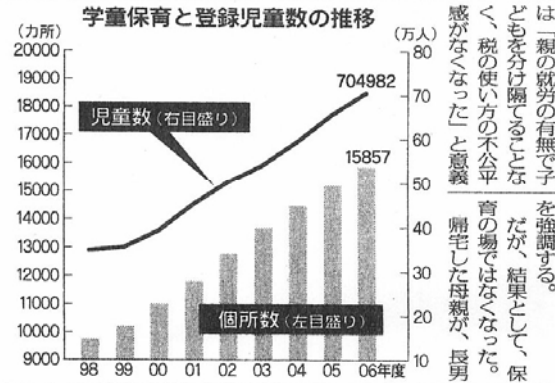
国は来年度、全児童を対象にした放課後の居場所づくり「放課後子どもプラン」を、ほぼ全公立小学校区にあたる2万カ所所で実施する方針だ。既存の学童保育と地域子ども教室を、事実上合併して行う。「塾に行かなくても、学校で補習やおけいこなどの指導が受けられるようになる。保護者の教育費負担の軽減にも、安全対策にもなる」。決定当時、猪口邦子・前少子化担当相は、こう説明した。果たして現実には――先行実施している自治体を訪ね、課題を探った。

【望月麻紀】



学童保育 仕事などで家に帰っても保護者がいない子どもに、放課後の遊び場や生活の場を提供する厚労省所管の事業。おおむね小3以下が対象。全国62%の小学校区に計1万5857カ所あり、7割が土曜も運営。地域子ども教室 子どものめぐる事件が相次いだのをきっかけに、04年に文科省が始めた。安全管理員やボランティアが見守り、放課後の学校に子どもの居場所をつくる事業。全児童が対象。全国27%の小学校区に8318カ所あるが、週5回開催は13%。

「ぼく、今日『わくわく』には行かない。仕事上の母親の携帯に、小1の長男から電話が入った。川崎市の自宅から。長男はもう家に帰っていた。母親は『どうして』の言葉をのみ込み、仕事を続けた。



は「親の就労の有無で子どもを分け隔てることなど、税の使い方の不公平感がなくなった」と意義を述べた。だが、結果として、保育の場ではなくなった。開校した母親が、長男に行かなくなった理由を聞くと「友達も行かないから」だった。「親が家にいる子どもたちは、行きたり行かなかったり自由にできる。事情が違っている。息子も同じ気分になったようだ。その後、母親は同じことが続き、母親はやむなく月2万5000円を払い、民間の学童保育に預けることにした。

全児童対象事業を実施する自治体は、大都市部を中心に増えている。東京都の世田谷、品川、豊島などの特別区や、横浜、名古屋、大阪市など。防犯対策もあるが、もう一

つ大きな理由は、学童保育の待機児童解消だ。厚生労働省によると、06年5月1日現在の学童保育の登録児童は70万4982人。働く母親の増加で5年前の1・5倍に急増し、少なくとも一方2189人の待機児童がいる。そこで、定員なしの全児童対象を導入し、学童保育を併合して、待

機児童を解消しようという狙いだ。だが「本来、保育が必要な子がはじき出され」という、働く親の不満はくすぶる。実施校の保護者たちは「雨の日はイモ洗い状態。足の踏み場がないほど部屋が込み合っている」と言う。背景には、学童保育に關して、職員数や一人当たりの床面積など「設置基準」がないことがある。

一方、専門家は別の観点からの問題も指摘する。子どもたちの「在校時間の長さ」だ。野中賢治・児童健全育成推進財団企画調査室長は「安全安心を理由に、30年の学童保育指導員経験がある。学校敷地

「塾に行かなくても、補習やおけいこなどの指導が受けられるようになる」という猪口・前少子化担当相の表明とはほど遠い

が、文科省の高橋道平・生涯学習推進課長は「もとより猪口前担当相とは

温度差があったと言う。では、プラン実現にはどの程度の予算が必要なのか。東京都豊島区は全児童対象事業「子どもスキャン」を23区中9校に開設。学童保育と子ども教室も運営し、三軒三軒のプランの先行例といえる。その運営予算は、一校区平均約2000万円。それでも、校区ごとに児童館を設置し、そこで学童保育を行っていた当時の児童館運営費(1カ所当たり年間約4000万円)に比べ、約半減した。山根斎・区子ども課長は「行政改革もスキャン実施の理由の一つ」と明かす。財政力がある上、プラン導入が経費削減につながればその実現。九州のある自治体担当者は「年間1000万円の予算ではプランは夢物語。退

職校長の再雇用策にしかならない」と切り捨てて

プランは、予算面からも疑問の声がある。全児童対象に各種教室を開く費用は、文科省の地域子ども教室の予算が充てられる。既に04年度から、1カ所当たり年間約3万円の事業費で行われている。事業費は来年度、1・28万円に倍増する予定だが、安全管理員2人の人件費を払えば、あとは学習アドバイザー

放課後の公的サービスに対する親の不満を見越し、放課後ビジネスが続々登場。首都圏のほか大阪や福岡両市でも民間企業の学童保育が開設されている。

今年9月、全児童対象事業を実施している東京都世田谷区に1号店を開校したのは、ベンチャー企業のエムアウト(東京都)。入会金2万円、週5回利用で月会費3万9800円。子供15人にスタッフ1人の最低基準を定め、午後10時まで営業し、専用

「塾に行かなくても、補習やおけいこなどの指導が受けられるようになる」という猪口・前少子化担当相の表明とはほど遠い

が、文科省の高橋道平・生涯学習推進課長は「もとより猪口前担当相とは

温度差があったと言う。では、プラン実現にはどの程度の予算が必要なのか。東京都豊島区は全児童対象事業「子どもスキャン」を23区中9校に開設。学童保育と子ども教室も運営し、三軒三軒のプランの先行例といえる。その運営予算は、一校区平均約2000万円。それでも、校区ごとに児童館を設置し、そこで学童保育を行っていた当時の児童館運営費(1カ所当たり年間約4000万円)に比べ、約半減した。山根斎・区子ども課長は「行政改革もスキャン実施の理由の一つ」と明かす。財政力がある上、プラン導入が経費削減につながればその実現。九州のある自治体担当者は「年間1000万円の予算ではプランは夢物語。退

職校長の再雇用策にしかならない」と切り捨てて

温度差があったと言う。では、プラン実現にはどの程度の予算が必要なのか。東京都豊島区は全児童対象事業「子どもスキャン」を23区中9校に開設。学童保育と子ども教室も運営し、三軒三軒のプランの先行例といえる。その運営予算は、一校区平均約2000万円。それでも、校区ごとに児童館を設置し、そこで学童保育を行っていた当時の児童館運営費(1カ所当たり年間約4000万円)に比べ、約半減した。山根斎・区子ども課長は「行政改革もスキャン実施の理由の一つ」と明かす。財政力がある上、プラン導入が経費削減につながればその実現。九州のある自治体担当者は「年間1000万円の予算ではプランは夢物語。退

低予算自治体格差は必至

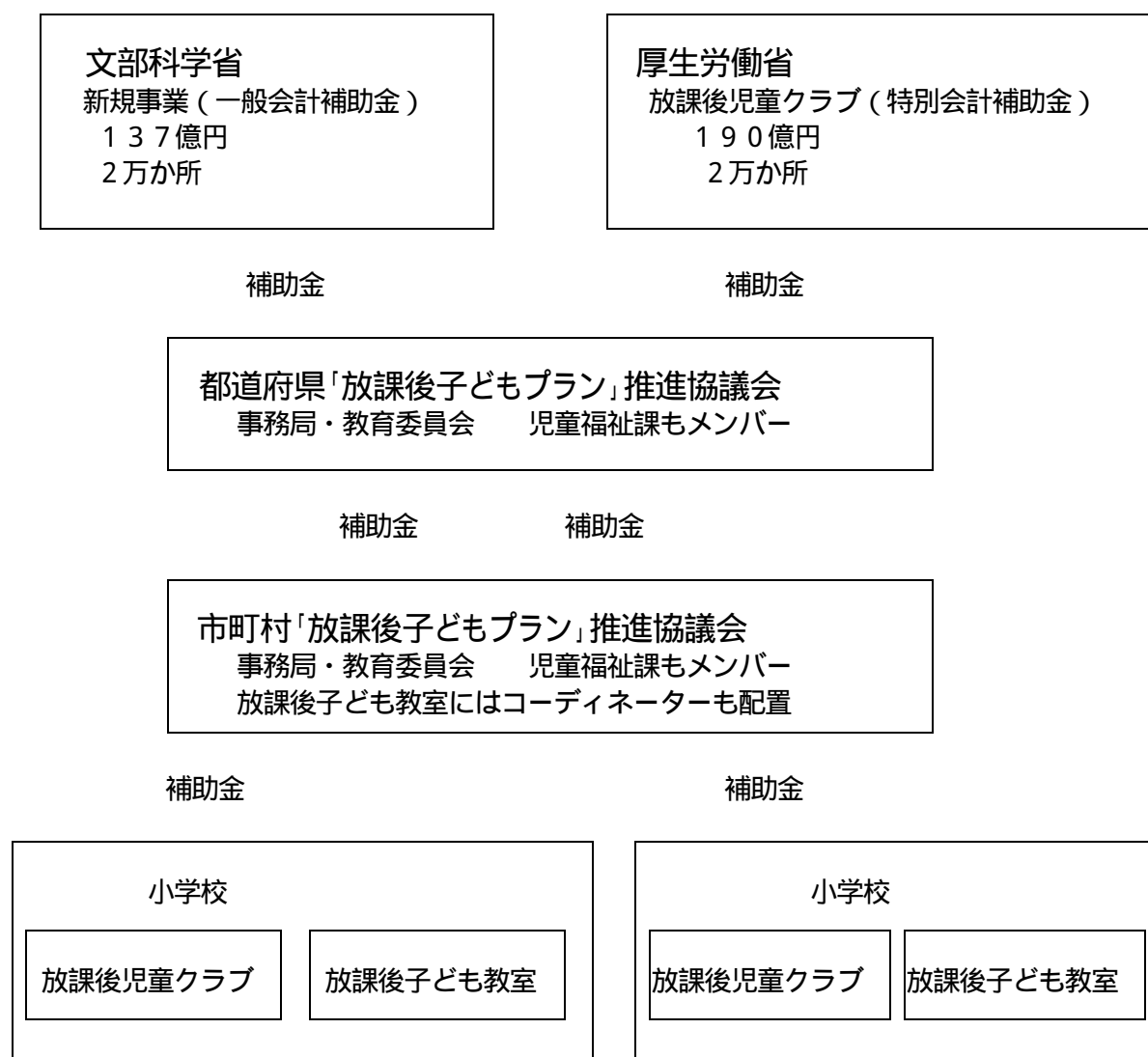
不満見越し民間続々と

車による送迎、夕食も提供する。フルサービスが人気を呼び、現在約30人が利用している。

「滞在型の塾」を展開する進学塾も現れた。中学受験の進学塾を経営するエデュース(東京都)は今年、首都圏に10教室を開校した。習い事の送迎も請け負う。田中貴社長は「中学受験が過熱する一方で、全児童対象の導入で学童はますます遊びの要素が強くなっており、働く親と子供の選択肢を広げたい」と言う。

文部科学省の説明から、全国連協で作った「放課後子どもプラン」イメージ図

補助金の流れ



文部科学省の補助金

総額	411億円	国負担分	137億円
		内訳	事業費 86億円
			初度調弁費 33億円
			その他 18億円
			推進協議会運営費（都道府県、市町村）
			コーディネーター費用（4000人）
			安全管理員等の研修費

* 厚生労働省は特別会計なのでいっしょにすることはできない。ふたつの補助金の流れはひとつにはできない。（補助金の相互利用もできない）

【参考】

雇用均等・児童家庭局育成環境課様

放課後児童健全育成事業の実施要綱の改定に関する要望

2007年1月10日

全国学童保育連絡協議会

会長 山本博美

「放課後子どもプラン」において、「放課後子ども教室推進事業」と「一体的な運営」にならないために、放課後児童健全育成事業（学童保育）が、その目的や役割に即して拡充するよう、以下の内容を放課後児童健全育成事業の実施要綱に明記してください。

1 学童保育の施設・設備について

毎日の「生活の場」を確保するために学童保育専用の施設（または部屋）を確保することが基本要件であることを明記してください。さらに、「生活の場」にふさわしい広さや設備を確保することが必要であると明確にしてください。

2 学童保育指導員について

学童保育の子どもたちのための専任（注1）で常勤（注2）の指導員が、常時複数配置（注3）が必要であることを明確にしてください。

（注1）「専任」とは、基本的に毎日同じ指導員が、児童館や「放課後子ども教室」の仕事などの他の業務を兼務することなく、学童保育の仕事に専念するよう配置されていること。

（注2）「常勤」とは、非常勤やパートタイマーなどのように時間の短い勤務ではなく、年間1800時間程度、週40時間程度のフルタイム勤務であって、かつ臨時職員やアルバイトのように雇用期間の限定された労働ではなく、雇用期間の定めのない勤務ということ。

（注3）「常時複数」とは、指導員が常に複数配置されているということであり、子どものいる時間帯はもちろん打ち合わせなどの時間も含めての「常時」ということ。

3 適正規模について

学童保育を適正規模で整備する必要性を明記にしてください。その際、こども未来財団の研究報告にある「適正規模は30人で、定員を設ける場合は35人が許容範囲」や、全国学童保育連絡協議会の「40人を上限とする」を参考にしてください。

4 大規模の分離・分割について

大規模は分離・分割して適正規模にすることの必要性を明記してください。また、分離・分割は、「基礎的な毎日の生活を送る子ども集団」と「専任指導員」、「生活の場として専用施設」を確保して形で分離・分割が必要なことを明記してください。（これは補助金の交付の際にも明確にしてください）

5 対象学年について

適正規模や大規模の分離・分割を避けるために高学年の入所が制限されないように、「おおむね10歳未満」には高学年も対象であること、2001年12月20日の通知「放課後児童健全育成事業の対象児童について」にあるように、高学年の受入も促進することを明記してください。

6 開設日について

「年間250日以上」とする場合でも、「土曜日が実施されないことにならないよう、保護者の就労等も考慮すること」を明確にしてください。

7 学童保育の運営について

「適切な遊びを与えて」という表現や「活動内容」という表現を、「遊び及び生活の場を与えて」という法律の主旨をふまえて「生活の場」という視点を明確にした表現に改めてください。

8 指導員の仕事について

現実施要綱に「活動内容」としてあげている6点は、指導員が仕事としておこなうものである。また、同じく実施要綱に「家庭からの相談等地域の実情に応じた積極的な支援を行うよう努めなければならない」とあるが、指導員の仕事に、その6点を行うこととあわせて、保護者の働きながらの子育てを支援するという点も明確にしてください。

9 学童保育の開設時間について

開設時間は、平日は3時間以上、土曜日や長期休業日は8時間以上と明確にしてください。

10 その他の項目について

その他の項目についても、「私たちが求める学童保育の設置・運営基準」を考慮して改善してください。

地域連絡協議会の連絡先一覧

名前	〒	住所	電話
北海道学童保育連絡協議会	001-0013	札幌市北区北13条西2丁目 ひろっばクラブ内	011-727-6325
札幌市学童保育連絡協議会	065-0024	札幌市東区北24条東1丁目 農民会館2F	011-722-5515
秋田市学童保育連絡協議会	010-0041	秋田市広面釣瓶町12-9 こばと学童保育クラブ気付	018-832-1124
仙台市学童保育連絡協議会	980-0014	仙台市青葉区本町2-8-15 市民活動サポートセンター気付 25番	
岩手県学童保育連絡協議会	020-0114	盛岡市高松4-7-41 伊吹山恵理子方	019-663-2398
山形県学童保育連絡協議会	990-0021	山形市小白川町2-3-3 山形県総合福祉センター内	0236-22-5805
福島市学童保育連絡会	960-8141	福島市渡利八幡町26 渡利学童保育きりん教室内	024-521-2362
いわき市学童保育連絡協議会	971-8151	いわき市小名浜岡小名字台の上33-4 青空学童保育 比佐和美気付	0246-54-6062
群馬県学童保育連絡協議会	379-2152	前橋市下大島町444-3	0272-66-6771
栃木県学童保育連絡協議会	320-0031	宇都宮市戸祭元町11-15	0286-21-2105
茨城県学童保育連絡協議会	312-0012	ひたちなか市馬渡2849-4 勝田こどもセンター学童クラブ内	029-274-2085
千葉県学童保育連絡協議会	273-0005	船橋市本町3-4-3 千葉保育センター内	0474-24-8102
埼玉県学童保育連絡協議会	331-0852	さいたま市大宮区桜木町4-1005 梅津ビル4F	048-644-1571
東京都学童保育連絡協議会	170-0005	豊島区南大塚3-37-10	03-5951-2789
三多摩学童保育連絡協議会	202-0014	西東京市富士町2-1-22 古谷健太方	0424-63-7069
神奈川県学童保育連絡協議会	231-0027	横浜市中区扇町3-8-7 三平ビル201	045-662-9647
横浜学童保育連絡協議会	231-0027	横浜市中区扇町3-8-7 三平ビル201	045-662-7244
川崎市学童保育連絡協議会	213-0022	神奈川県川崎市高津区千年792-4 学童ほいくオカリナ内	044-751-8648
甲府市学童保育連絡会	400-0051	甲府市古上条町30-13 内藤司郎方	055-241-5227
長野県学童保育連絡協議会	390-1701	長野県松本市梓川大字倭3817-8 出口雅文方	0263-78-5617
新潟県学童保育連絡協議会	950-2022	新潟市小針2-12-1 丸山尚子方	025-233-1994
富山県学童保育連絡協議会	939-0332	射水郡小杉町一条25-2 津幡美鶴方	0766-56-1999
石川県学童保育連絡協議会	920-0856	金沢市昭和町5-13 交通会館1F	0762-34-1910
愛知県学童保育連絡協議会	456-0006	名古屋市熱田区沢下町9-7 労働会館東館	052-872-1972
岐阜県学童保育連絡協議会	580-0006	中津川市落合929-1 落合学童保育所内	0573-69-4364
岐阜県学童保育連絡協議会	509-5161	土岐市泉が丘町2-82 永井健様方	0572-54-4524
三重県学童保育連絡協議会	514-0805	津市下弁財津興1350 育生小学校内 学童保育くるみ会内	0592-26-6245
滋賀県学童保育連絡協議会	525-0072	草津市笠山1-1-53	077-563-5807
京都学童保育連絡協議会	602-8155	京都市上京区竹屋町通千本東入主税町1100-1 京都福祉保育総合センター内	075-821-0700
大阪学童保育連絡協議会	542-0012	大阪市中央区谷町7-2-2-202	06-6763-4382
奈良県学童保育連絡協議会	632-0082	天理市荒蒔町東浦278-4	0743-64-5890
和歌山県学童保育連絡協議会	649-2105	西牟婁郡上富田町朝来2750 あすなろ学童保育内	0739-47-4544
兵庫県学童保育連絡協議会	650-0022	神戸市中央区元町通6丁目7-9 秋毎ビル3F	078-360-2728
鳥取県学童保育連絡協議会	689-0522	気高郡青谷町亀尻351-25 浅田美都子方	0857-85-6011
岡山県学童保育連絡協議会	700-0812	岡山市出石1-1-101 ゆうあいプラザ気付	090-3176-2735
広島県学童保育連絡協議会	730-0042	広島市中区国泰寺町2-5-27 大川ビル3F	082-247-4335
山口県学童保育連絡協議会準備会	742-0424	山口県玖珂郡周東町大字差川803 世良輝久方	0827-84-1316
徳島県学童保育連絡協議会	779-1242	徳島県那賀郡那賀川町大字赤池字株木 のこのクラブ内 小西嘉代子気付	0884-42-2902
香川県学童保育連絡会	761-1703	香川県香川町浅野2133-32 織野順子方	087-888-2779
松山市学童保育連絡協議会	790-0916	愛媛県松山市東本2丁目6-1 山本貴子方	089-932-6658
こうち学童保育ネットワーク	787-0306	土佐清水市幸町7-1 にこにこ学童クラブ内 清家久司方	0880-82-2988
福岡県学童保育連絡協議会	805-0069	北九州市八幡東区前田3-5-8	093-662-6000
佐賀県放課後児童クラブ連絡会	840-0901	佐賀市駅前中央1-8-32 i - スクエアビル3F	0952-40-8633
熊本県学童保育連絡協議会	861-1203	菊池市泗水町住吉2851 ピノキオクラブ気付	0968-38-7878
長崎県学童保育連絡協議会	850-0963	長崎市ダイヤランド4-5-1 長崎市立南長崎小学校内 学童保育ほしのこらんど気付	095-879-3836
大分市育成クラブ父母連絡会	870-0104	大分市南鶴崎3-3-1 鶴崎小学校内 鶴崎校区児童育成クラブ気付	097-521-4512
別府市放課後児童クラブ連絡協議会	874-0849	別府市扇山8組 鶴見児童健全育成クラブ 気付	0977-23-4543
国分・隼人地区児童クラブ連絡会	899-5121	始良郡隼人町神宮3丁目4-1 宮内児童クラブ気付	0995-43-8135
鹿屋・肝属学童保育連絡会	893-0014	鹿屋市寿5丁目17-7 寿学童育成クラブ気付 有川文人氣付	0994-40-0963
沖縄県学童保育連絡協議会	901-0155	那覇市金城3-3-13	098-840-1390

霧島市管内の児童クラブ

	児童クラブ名	運営	実施場所	〒	所在地	電話番号
国分	こひつじ児童クラブ	公・民	協会施設内	899-4354	霧島市国分姫城3053-1	47-5420
	青葉児童クラブ	公・民	民家	899-4301	霧島市国分重久2105-1	45-7800
	向花児童クラブ	公・民	民家	899-4346	霧島市国分府中町13-15	45-8831
	国分西児童クラブ	公・民	幼稚園内専用施設	899-4322	霧島市国分福島3-21-48	48-8086
	国分児童クラブ	民・民	幼稚園施設内	899-4311	霧島市国分名波町26-10	45-0307
	国分保育園児童クラブ	民・民	保育園施設内	899-4311	霧島市国分名波町26-10	45-0307
	ドリームクラブ	民・民	保育園施設内	899-4311	霧島市国分清水1-25-45	46-0991
溝辺	高陵寺保育園児童クラブ	公・民	保育園内	899-6401	霧島市溝辺町有川498-7	59-2232
	白蓮保育園児童クラブ	公・民	保育園内	899-6402	霧島市溝辺町竹子866	59-2362
	陵南児童クラブ	公・民	市有地内専用施設	899-6404	霧島市溝辺町麓1180-2	58-4649
横川	横川町放課後児童クラブ	公・公	横川小敷地内	899-6303	霧島市横川町中ノ204	72-0280
	至宝学童クラブ	民・民	安良保育園内	899-6301	霧島市横川町上ノ4503-1	73-2371
牧園	わんぱくランド	公・民	民家	899-6603	霧島市牧園町高千穂3617-406	78-2886
	牧園にここ学童クラブ	公・民	公有地専用施設	899-6507	霧島市牧園町宿窪田1372-2	76-1364
	中津川児童クラブ	公・民	空き教室	899-6504	霧島市牧園町上中津川1287	
霧島	大窪児童クラブ	公・民	保育園内	899-4202	霧島市霧島川北246	57-0202
	児童クラブスジャータ	公・民	霧島保育園内	899-4201	霧島市霧島田口807	57-1482
	すめら児童クラブ	公・民	民家	899-4201	霧島市霧島田口2512-19	57-0527
隼人	とみくま児童クラブ	公・民	民家	899-5102	霧島市隼人町真孝824-3	43-8513
	宮内児童クラブ	公・民	宮内小敷地内	899-5121	霧島市隼人町神宮3-4-1	43-8135
	日当山児童クラブ	公・民	民有地内専用施設	899-5115	霧島市隼人町東郷1-187	42-3000
福山	学童保育「のびのび」	公・民	牧之原保育園敷地	899-4501	霧島市福山町福山4930-2	56-2867